



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 大和田 雄三 TEL 03-3341-4216
 CSR推進担当
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	33,702	1.3	732	20.7	711	14.9	238	26.7
24年12月期	33,254	—	606	—	619	—	188	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	33.92	—	7.3	5.1	2.2
24年12月期	26.78	—	6.0	4.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	13,887	3,364	24.2	478.47
24年12月期	14,229	3,191	22.4	453.76

(参考) 自己資本 25年12月期 3,364百万円 24年12月期 3,191百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,377	△467	△840	468
24年12月期	1,184	△180	△905	397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	70	37.3	2.2
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	70	29.5	2.1
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.6	

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	7.5	210	330.7	190	409.4	20	—	2.84
通期	35,800	6.2	1,140	55.7	1,100	54.5	400	67.7	56.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年12月期	7,033,000株	24年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	154株	24年12月期	88株
③ 期中平均株式数	25年12月期	7,032,891株	24年12月期	7,032,912株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や金融政策への期待から、円安・株高基調に転じ、企業収益や個人消費に緩やかな回復が見られるものの、消費税増税や不安定な国際情勢などの懸念材料もあり、不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、円安による原材料価格の上昇やエネルギー料金の値上げなど、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現に向けた「事業ポートフォリオの思い切った見直し」、「基盤となる機能・サービスの革新」及び「人材パワーの最大化」に取り組むとともに、「食の安心・安全」の追求と商品・サービスの提供価値を高め、お客様に感動満足いただける店舗づくりに注力してまいりました。

当事業年度における新規出店及びリニューアルは、海鮮酒場「魚盛」、カフェ&バー「PRONTO」、ダイナミックキッチン&バー「響」、世界的に有名な“ふわふわオムレツ”のカジュアルフレンチレストラン「ラ・メール・プラール」、道の駅地域振興施設指定管理者として茨城県最大級の「道の駅 まくらがの里こが」、ピッツァ&パスタ「パピラノ」、ゴルフ場レストラン及び公共施設レストランなどの計14店舗を新規出店するとともに、「近大卒の魚と紀州の恵み 近畿大学水産研究所」の2店舗を業務運営受託しました。また、既存の8店舗を「魚盛」、「ワイン倶楽部」、「THE AGING HOUSE 1795」などにリニューアルする一方、不採算店舗や契約先の事由により11店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は244店舗となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」の会員様を対象としたお得な電子クーポンのキャンペーンや年末商戦期に向けた全社統一によるさまざまな販売促進活動を継続的に取り組むとともに、「だい九」ブランドによる「夏ギフト」、「おせち」の販売などにより、売上高は33,702百万円（前事業年度比1.3%増）となりました。

利益面では、店舗管理費などの一層のコスト最適化を進め、経常利益は711百万円（前事業年度比14.9%増）となりました。また、特別損失として当事業年度及び翌事業年度の撤退を意思決定した店舗の店舗等撤退損失136百万円や店舗収益の低下による減損損失10百万円などを計上し、当期純利益は238百万円（前事業年度比26.7%増）となりました。

当社の事業は外食事業の単一セグメントであり、その事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は30,421百万円（前事業年度比0.7%増）、売上総利益は3,732百万円（前事業年度比6.9%増）となりました。

ケータリングは、売上高は886百万円（前事業年度比5.0%増）、売上総利益は81百万円（前事業年度比3.2%減）となりました。

その他は、本年7月にオープンしました「道の駅 まくらがの里こが」の売店収入が寄与し、売上高は2,394百万円（前事業年度比8.8%増）、売上総利益は349百万円（前事業年度比9.5%増）となりました。

②次期の見通し

外食業界におきましては、消費マインドの一部に回復傾向が見られるものの、消費税増税を控える中での生活防衛意識は変わらず、またオーバーストア状態による出店競争や業界再編など、依然として厳しい経営環境が予測されます。

このような環境の下、当社は引き続き「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現に向けて、経営資源の最適配分を図る事業構造の改革、事業基盤となる機能・サービスの革新及び筋肉質な組織への再構築を行うとともに、食に対する安心・安全の追求、基本の徹底、企業理念の実践を続けてまいります。また、新業態を含む出店と既存店のリニューアルを推し進め、多様化するお客様のニーズへの対応力の強化及び販売力の向上、収益の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は35,800百万円（前事業年度比6.2%増）、経常利益は1,100百万円（前事業年度比54.5%増）、当期純利益は400百万円（前事業年度比67.7%増）を見込んでおります。

なお、店舗の出店は新業態も含め、首都圏・近畿圏を中心に21店舗の出店を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は13,887百万円となり、前事業年度末と比べ341百万円減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ130百万円減少となりました。これは主に売掛金が108百万円増加する一方で、差入保証金が272百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ211百万円減少となりました。これは主に工具、器具及び備品が72百万円、建物が58百万円それぞれ増加する一方、敷金及び保証金が352百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ515百万円減少となりました。これは主に未払費用が124百万円、買掛金が95百万円それぞれ増加する一方で、借入金が770百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ173百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が168百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.8ポイント増加の24.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ70百万円増加の468百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,377百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上518百万円及び減価償却費の計上724百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、467百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,017百万円、敷金及び保証金の差入による支出124百万円と敷金及び保証金の回収による収入699百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、840百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出770百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	24.5	21.1	20.3	22.4	24.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.7	36.8	37.1	45.2	60.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.7	5.7	4.0	3.4	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	16.9	16.6	75.4	24.2	38.6

(注) 1. ① 自己資本比率：自己資本／総資産

② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. ① 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

② キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

③ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④ 平成23年12月期は、決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。

当事業年度（平成25年12月期）の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株当たり5円とし、既に実施済みの中間配当金5円と合わせて、年間配当金を10円とさせていただきます。また、次期（平成26年12月期）の配当につきましては、当期と同額の1株当たり10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

①親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成25年12月31日現在229社（親会社2社とその子会社及び関連会社227社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社は、この中のその他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会 社 名	事 業 内 容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲食店の展開
株式会社ミューブランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング（飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営）
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

②取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

③人的関係について

平成25年12月31日現在、当社の取締役1名及び監査役1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の経営強化及び監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお、当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社は、ゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃貸契約にかかる保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については平成14年12月期より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗の一部で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」「鳥どり」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」、「魚盛」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。また、世の中の変化に対応できる新業態の開発及び既存店の業態変更も加え、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因について

当社は、ドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方ゴルフ場レストラン等を各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合には都市型レストラン売上に、降雪・長雨等の異常気象が発生した場合には休業・来場者数の減少がゴルフ場レストラン売上等に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は、今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでおります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は、販売促進のため「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店舗については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成25年12月末の有利子負債の総資産割合が23.6%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っておりますが、金利の上昇により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

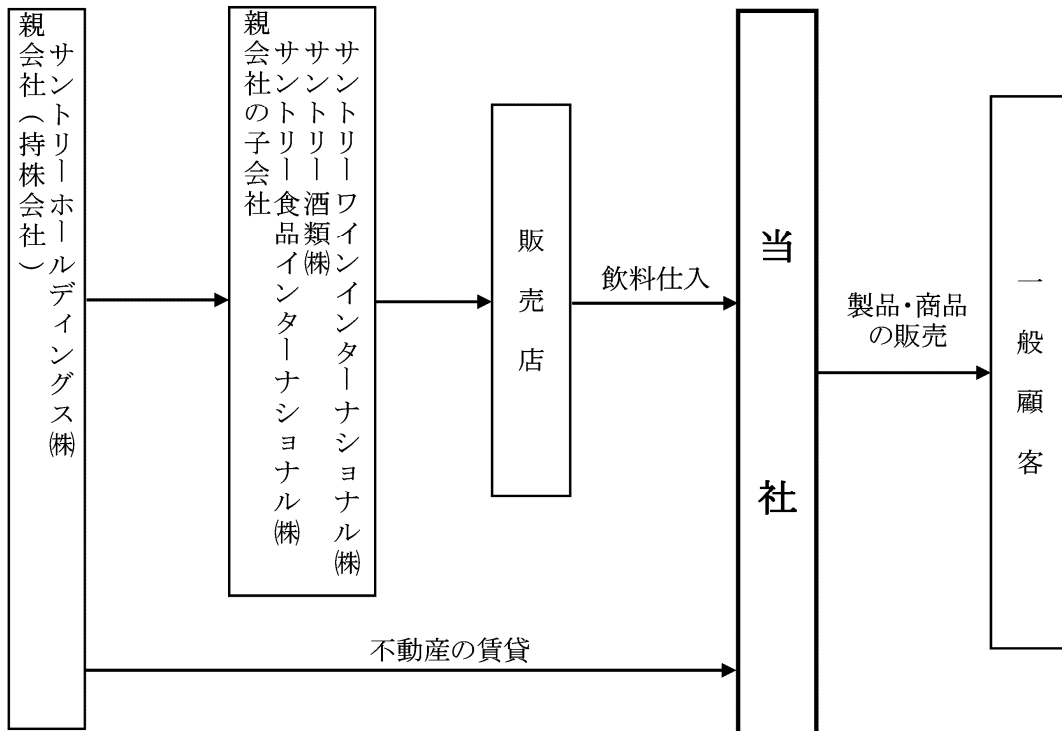
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社193社及び関連会社34社でグループを構成(平成25年12月31日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品インターナショナル株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 —— 『食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です。』

企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。

また、当社は多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

競争力があり収益性の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの最適化と売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てるブランドの構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。

そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,853	468,157
売掛金	1,814,547	1,923,526
商品	45,375	53,603
原材料及び貯蔵品	192,857	210,635
前払費用	257,605	275,078
繰延税金資産	143,075	53,038
短期貸付金	1,060	890
未収入金	94,247	86,068
差入保証金	336,114	63,783
その他	30,976	46,214
貸倒引当金	△14,000	△12,000
流動資産合計	3,299,714	3,168,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,571,852	10,816,179
減価償却累計額	△6,451,424	△6,637,053
建物(純額)	4,120,427	4,179,125
構築物	5,602	5,602
減価償却累計額	△3,565	△3,985
構築物(純額)	2,037	1,616
工具、器具及び備品	3,464,743	3,551,663
減価償却累計額	△3,011,203	△3,026,005
工具、器具及び備品(純額)	453,539	525,657
建設仮勘定	6,809	16,984
有形固定資産合計	4,582,813	4,723,385
無形固定資産		
商標権	383	257
借地権	505	505
ソフトウェア	71,229	67,862
電話加入権	32,339	31,668
無形固定資産合計	104,457	100,293
投資その他の資産		
投資有価証券	20,855	29,313
長期貸付金	—	100
破産更生債権等	1,585	—
長期前払費用	50,568	47,867
繰延税金資産	853,373	805,574
長期未収入金	189,061	189,061
敷金及び保証金	5,354,704	5,002,176
会員権	163,689	109,689
その他	55,985	58,453
貸倒引当金	△447,174	△347,020
投資その他の資産合計	6,242,650	5,895,216
固定資産合計	10,929,921	10,718,896
資産合計	14,229,636	13,887,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,296,928	2,392,850
短期借入金	1,250,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	1,070,000
未払金	226,215	166,246
未払費用	1,837,885	1,962,408
未払法人税等	141,000	161,000
未払消費税等	182,598	188,234
前受金	11,684	8,702
預り金	193,660	293,423
前受収益	-	2,639
役員賞与引当金	16,800	16,800
資産除去債務	24,340	7,041
流動負債合計	6,201,113	6,769,347
固定負債		
長期借入金	2,780,000	1,710,000
退職給付引当金	1,179,121	1,223,271
役員退職慰労引当金	73,891	43,066
長期預り金	88,583	26,411
資産除去債務	715,700	750,815
固定負債合計	4,837,296	3,753,564
負債合計	11,038,409	10,522,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	304,096	472,329
利益剰余金合計	483,335	651,569
自己株式	△99	△174
株主資本合計	3,190,036	3,358,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,190	6,787
評価・換算差額等合計	1,190	6,787
純資産合計	3,191,226	3,364,982
負債純資産合計	14,229,636	13,887,893

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	33,254,049	33,702,340
売上原価		
商品期首たな卸高	46,574	45,375
当期製品製造原価及び営業原価	27,811,696	27,797,284
当期商品仕入高	1,544,900	1,749,104
合計	29,403,171	29,591,765
商品期末たな卸高	45,375	53,603
売上原価合計	29,357,796	29,538,161
売上総利益	3,896,253	4,164,179
販売費及び一般管理費		
販売促進費	502,100	519,675
貸倒引当金繰入額	256	-
役員報酬	49,860	49,760
給料及び手当	1,151,661	1,175,521
役員賞与引当金繰入額	16,800	16,800
退職給付費用	64,905	52,909
役員退職慰労引当金繰入額	9,155	8,825
福利厚生費	282,813	295,158
消耗品費	107,462	184,123
支払手数料	442,884	458,538
賃借料	162,036	140,488
減価償却費	24,178	34,380
その他	475,310	495,826
販売費及び一般管理費合計	3,289,425	3,432,008
営業利益	606,827	732,171
営業外収益		
受取利息	742	978
受取配当金	367	382
受取補償金	34,356	2,994
償却債権取立益	25,101	12,000
雑収入	3,136	3,803
営業外収益合計	63,704	20,159
営業外費用		
支払利息	47,339	35,576
雑損失	3,844	5,004
営業外費用合計	51,184	40,581
経常利益	619,347	711,750

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,001	※1 49
特別利益合計	5,001	49
特別損失		
固定資産除却損	※2 27,921	※2 46,671
減損損失	※3 51,629	※3 10,040
店舗等撤退損失	※4 102,687	※4 136,170
その他	-	270
特別損失合計	182,238	193,151
税引前当期純利益	442,110	518,648
法人税、住民税及び事業税	125,701	145,330
法人税等調整額	128,073	134,755
法人税等合計	253,775	280,085
当期純利益	188,335	238,562

製品製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,219,617	29.5	8,209,457	29.5
II 労務費	※1	10,868,811	39.1	10,766,264	38.7
III 経費	※2	8,723,267	31.4	8,821,562	31.8
当期製品製造原価及び営業原価		27,811,696	100.0	27,797,284	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
※1. 労務費には、退職給付費用135,351千円が含まれております。 ※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 賃借料 5,192,273千円 水道光熱費 1,374,081千円 減価償却費 689,639千円 消耗品費 627,231千円	※1. 労務費には、退職給付費用131,161千円が含まれております。 ※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 賃借料 5,147,686千円 水道光熱費 1,423,012千円 減価償却費 689,521千円 消耗品費 680,027千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	168,507	347,747	△99
当期変動額							
剰余金の配当					△52,746	△52,746	
当期純利益					188,335	188,335	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	135,588	135,588	—
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	304,096	483,335	△99

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,054,447	20	20	3,054,468
当期変動額				
剰余金の配当	△52,746			△52,746
当期純利益	188,335			188,335
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		1,169	1,169	1,169
当期変動額合計	135,588	1,169	1,169	136,758
当期末残高	3,190,036	1,190	1,190	3,191,226

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	304,096	483,335	△99
当期変動額							
剰余金の配当					△70,329	△70,329	
当期純利益					238,562	238,562	
自己株式の取得							△75
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	168,233	168,233	△75
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	472,329	651,569	△174

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,190,036	1,190	1,190	3,191,226
当期変動額				
剰余金の配当	△70,329			△70,329
当期純利益	238,562			238,562
自己株式の取得	△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		5,597	5,597	5,597
当期変動額合計	168,158	5,597	5,597	173,755
当期末残高	3,358,194	6,787	6,787	3,364,982

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	442,110	518,648
減価償却費	714,549	724,633
減損損失	51,629	10,040
店舗等撤退損失	102,687	136,170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,800	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,021	44,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,155	△30,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△17,641
受取利息及び受取配当金	△1,110	△1,361
支払利息	47,339	35,576
固定資産売却損益 (△は益)	△5,001	△49
固定資産除却損	27,921	46,671
売上債権の増減額 (△は増加)	20,724	△134,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,421	△26,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,028	95,921
未払費用の増減額 (△は減少)	△119,091	124,618
その他	39,441	10,959
小計	1,313,605	1,537,487
利息及び配当金の受取額	1,110	1,361
利息の支払額	△48,904	△35,672
法人税等の支払額	△81,201	△125,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,608	1,377,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△389,368	△1,017,250
有形固定資産の売却による収入	5,290	202
無形固定資産の取得による支出	△55,364	△21,098
貸付けによる支出	△2,270	△5,780
貸付金の回収による収入	1,645	2,250
敷金及び保証金の差入による支出	△75,426	△124,520
敷金及び保証金の回収による収入	389,135	699,380
店舗等撤退による支出	△56,731	△46,236
その他	2,800	45,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,289	△467,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△750,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,100,000	△20,000
自己株式の取得による支出	-	△75
配当金の支払額	△55,171	△70,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905,171	△840,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,147	70,304
現金及び現金同等物の期首残高	298,705	397,853
現金及び現金同等物の期末残高	※ 397,853	※ 468,157

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

₁ 其他有価証券

₁ 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

₂ 時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 8～18年

 工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法を採用しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

 均等償却をしております。

(4) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

 また、過去勤務債務は発生年度に一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 開店準備費の処理方法

 新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理方法

 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	4,743千円	一千円
工具、器具及び備品	257	49
計	5,001	49

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	20,092千円	38,440千円
工具、器具及び備品	7,828	8,231
合計	27,921	46,671

※3. 減損損失

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について135,965千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失84,336千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗(6店)	建物他	東京都他
店舗(3店)	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物120,367千円、工具、器具及び備品14,953千円、電話加入権431千円、長期前払費用213千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について132,030千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失121,990千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗(4店)	建物他	東京都他
店舗(3店)	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物122,818千円、工具、器具及び備品7,859千円、電話加入権671千円、長期前払費用681千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。

※4. 店舗等撤退損失

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物745千円、工具、器具及び備品733千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失84,336千円、賃貸借解約損16,871千円であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(工具、器具及び備品746千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失121,990千円、賃貸借解約損13,433千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	—	—	88
合計	88	—	—	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	17,582	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成24年6月30日	平成24年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	66	—	154
合計	88	66	—	154

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	397,853千円	468,157千円
現金及び現金同等物	397,853	468,157

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社は店舗及びケーターリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	453.76円	478.47円
1株当たり当期純利益金額	26.78円	33.92円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	188,335	238,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	188,335	238,562
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,032,912	7,032,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。